



# 平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 第一カッター興業株式会社  
 コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小池 保

TEL 0467-85-3939

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	3,764	27.5	376	19.9	393	20.2	241	8.1
29年6月期第1四半期	2,953	6.8	314	33.1	327	32.3	222	26.6

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 256百万円 (10.3%) 29年6月期第1四半期 233百万円 (27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	42.36	
29年6月期第1四半期	39.17	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	10,913	8,503	75.1	1,440.39
29年6月期	10,597	8,333	75.9	1,413.05

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 8,198百万円 29年6月期 8,042百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		15.00	15.00
30年6月期					
30年6月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,468	7.1	818	22.5	842	19.2	522	9.2	91.87
通期	12,441	3.1	1,327	6.0	1,370	7.0	841	15.1	147.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]8ページ'2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期1Q	6,000,000 株	29年6月期	6,000,000 株
30年6月期1Q	308,260 株	29年6月期	308,260 株
30年6月期1Q	5,691,740 株	29年6月期1Q	5,691,740 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果もあって雇用や所得環境の改善が続ки、個人消費も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の不確実性や米国の経済政策の動向等に引き続き留意する必要がある、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資・公共投資とも底堅く推移する一方、逼迫した労働市場を原因とした人件費の上昇や建設資材をはじめとする材料費の上昇による建設コストの増大が原因で企業間の受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において積極的な営業活動を展開した結果、特に切断・穿孔工事業とリユース・リサイクル事業において売上が順調に増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は3,764百万円（前年同期比27.5%増）となり、営業利益は376百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は393百万円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は241百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われます。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

#### (切断・穿孔工事業)

特に首都圏における高速道路・橋梁改修工事や鉄道関連工事の営業強化に努めてまいりました結果、完成工事高は3,194百万円（前年同期比25.7%増）となりました。また完成工事高の増加にともない、セグメント利益は543百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等新規案件の開拓に努めてまいりましたが、完成工事高は70百万円（前年同期比3.0%減）となりました。また人員投資、施工体制強化により原価が増加したことから、セグメント利益は3百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

#### (リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、商品売上高は499百万円（前年同期比45.4%増）となりました。また売上の増加にともない、セグメント利益は19百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、10,913百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、2,410百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、8,503百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期の業績予想につきましては、平成29年8月14日に発表いたしました「平成29年6月期決算短信」の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,834,708	3,839,267
受取手形・完成工事未収入金	2,355,778	2,565,730
売掛金	154,797	147,463
未成工事支出金	179,615	246,934
商品	62,381	63,760
材料貯蔵品	90,583	91,878
繰延税金資産	48,690	48,690
その他	150,364	96,680
貸倒引当金	△14,247	△14,411
流動資産合計	6,862,672	7,085,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,723	1,063,297
減価償却累計額	△302,025	△314,193
建物及び構築物(純額)	750,698	749,103
機械装置及び運搬具	2,702,060	2,867,664
減価償却累計額	△2,106,180	△2,169,499
機械装置及び運搬具(純額)	595,880	698,164
工具、器具及び備品	90,878	91,824
減価償却累計額	△64,091	△66,385
工具、器具及び備品(純額)	26,786	25,439
土地	1,606,019	1,606,019
リース資産	26,543	26,543
減価償却累計額	△9,267	△10,469
リース資産(純額)	17,276	16,073
建設仮勘定	17,369	—
有形固定資産合計	3,014,029	3,094,800
無形固定資産		
のれん	36,850	32,244
その他	24,862	35,548
無形固定資産合計	61,712	67,792
投資その他の資産		
投資有価証券	222,503	237,521
繰延税金資産	152,197	152,197
その他	291,324	283,386
貸倒引当金	△7,357	△7,749
投資その他の資産合計	658,667	665,355
固定資産合計	3,734,409	3,827,948
資産合計	10,597,082	10,913,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	613,837	696,205
買掛金	153,446	131,768
1年内返済予定の長期借入金	39,408	37,292
リース債務	4,704	4,844
未払法人税等	188,952	138,088
賞与引当金	39,886	170,926
その他	580,713	587,621
流動負債合計	1,620,947	1,766,746
固定負債		
長期借入金	39,811	32,075
リース債務	13,581	12,316
役員退職慰労引当金	216,909	224,016
退職給付に係る負債	367,459	370,117
資産除去債務	4,913	4,932
固定負債合計	642,676	643,457
負債合計	2,263,623	2,410,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	7,256,749	7,411,734
自己株式	△122,205	△122,205
株主資本合計	8,066,888	8,221,873
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△24,159	△23,523
その他の包括利益累計額合計	△24,159	△23,523
非支配株主持分	290,730	305,388
純資産合計	8,333,458	8,503,738
負債純資産合計	10,597,082	10,913,941

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,613,313	3,264,904
商品売上高	340,015	499,731
売上高合計	2,953,328	3,764,635
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,751,910	2,295,930
商品売上原価	275,733	419,098
売上原価合計	2,027,644	2,715,028
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	861,402	968,974
商品売上総利益	64,281	80,633
売上総利益合計	925,684	1,049,607
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益	611,254	672,686
<b>営業外収益</b>		
受取利息	50	36
受取配当金	4	5
受取保険金	1,848	3,630
受取家賃	4,953	4,820
持分法による投資利益	3,629	5,017
雑収入	6,119	7,583
営業外収益合計	16,605	21,092
<b>営業外費用</b>		
支払利息	510	512
売上債権売却損	81	92
不動産賃貸原価	2,850	2,849
雑損失	164	1,009
営業外費用合計	3,607	4,464
<b>経常利益</b>	327,428	393,549
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	16,700	287
特別利益合計	16,700	287
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	115	—
固定資産除却損	349	8,808
特別損失合計	464	8,808
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	343,664	385,028
法人税等	111,004	128,700
<b>四半期純利益</b>	232,660	256,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,714	15,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,946	241,081

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	232,660	256,327
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	341	636
その他の包括利益合計	341	636
四半期包括利益	233,001	256,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,287	241,717
非支配株主に係る四半期包括利益	9,714	15,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項は有りません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項は有りません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。